

Slovenia Monthly February 2025

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2025年3月11日



～2月の主なポイント～

内 政： ヤンコビッチ・リュブリャナ市長への批判、SDSによるゴロブ政権への不信任動議発表
外 政： ファヨン外相の中東訪問、トランプ米大統領の発言への反応

政治

【内政】

●ヤンコビッチ・リュブリャナ市長に対する批判の声【3日、4日、17日】

3日、ブチッチ・セルビア大統領を支持するヤンコビッチ・リュブリャナ市長に対する批判が高まっていることについて、ゴロブ首相は、誰もが自分の意見を持つ権利があると述べ、セルビアの国内政治についてコメントするつもりはないと発言した。同日、ゴロブ首相の事務所は声明を発表し、ゴロブ首相はヤンコビッチ市長の書簡とは距離を置き、支持しないと説明した。

4日、ヤンコビッチ市長は、セルビアにおける安定の重要性を強調し、誰もが独自の意見を持つ権利を有している、また、この手紙はあくまでも自身の個人的な見解であると述べた。

17日、ヤンコビッチ市長は、抗議者たちに返答する書簡を発表し、誰もが自身の意見を持つ権利を有していること、そして自身は暴力を非難していることを繰り返し主張した。

●世論調査：民主党(SDS)、自由運動党(GS)を上回り記録的優位に【10日】

デロ紙が発表した世論調査によると、野党SDSは、その支持率を与党GSのほぼ2倍にした。SDSの支持率は23.7%、GSは12.7%で、今期の記録的な差である。回答者の半数以上が政府に不満を抱いている。

●SPIRIT所長代理の任命及び公募取り消し【13日、28日】

13日、政府はスロベニア投資促進庁(SPIRIT)ツァプル所長を解任し、タマラ・ザイエツ＝バラジッチ所長代理を任命した。

28日、SPIRITは、ハーン経済大臣の要請を受けて、スロベニアの2つの石炭地域再編のための共同資金調達のための物議を醸した8,300万ユーロの公募を取り消した。SPIRITの新リーダーによる新たな公募は、3か月以内に準備される予定である。

●主要経費に紐づく財政ルール新法案を採択【13日】

政府は、国家予算の中期的な均衡化の新たな方法を決定する新たな財政ルール法案を採択した。財政ルールは、中核的支出の増加率の制限という形で決定され、政府は4年ごとに中期財政計画を策定する。この財政ルールは、2011年にEU首脳が主導して導入されたもので、当時、加盟国の借入を制限し、ユーロ圏の債務危機の深刻化を食い止めようとしたものである。

●家庭向け再生可能エネルギー賦課金の免除期間延長【13日】

政府は、家庭用電気消費者の再生可能エネルギー生産支援のための負担金を全額免除する政令を採択し、同措置の期限を2月末から早くとも7月まで延長した。高効率の熱電併給および再生可能エネルギー源による電気生産支援のための負担金の支払い免除を、家庭用消費者に延長するものである。

●Vox Populi: SDSがリード、政府と政党の支持率は下落【17日】

2月のVox Populi世論調査では、1月に引き続き野党のSDSがトップとなった。SDSは24%の支持率を獲得し、与党GSは16.3%でそれに続いた。両者とも0.1ポイント減少している。また、この世論調査では、回答者の64%近くが政府の業績を不十分であると考えていることが示された。

●優先投票と裁判官任命に関する憲法改正案が否決【19日】

議会憲法委員会は、国民議会議員数を90人から92人に増やし、総選挙で優先投票を導入する憲法改正案、および裁判官任命と司法評議会の構成に関する改正案を否決した。優先投票は、2024年6月の国民投票で投票した有権者の70%以上が支持した。

●政府、公務員のための中央人事センターを設置へ【20日】

政府は、公務員候補者を審査する中央人事センターを設置するための公務員法の改正案を採択し、国会に提出した。審査は、軍や警察など一部の例外を除き、公務員全体に適用される。マテイ・アルチョン副首相は、約100の様々な国家機関が毎年約1,000の公募を行っていることを指摘し、新法案では、国の公務員の単一の入口として行政省に人材センターを設置することを定めた。

●政府支持率、28.4%に低下【24日】

民間放送局POP TVのための最新のメディアナ調査では、政府支持は依然として低く、回答者の29%に満たなかった。野党民主党(SDS)が依然としてトップ(21.3%)で、与党自由運動(13%)、連立政権SocDems(7.5%)がそれに続く。世論調査では28.4%が政府支持を表明し、59%が支持していない。国民議会は21.7%が支持、61.3%が反対、17%が未定。

●SDS、ゴロブ政権不信任動議を発表【25日】

野党民主党(SDS)は、2012年の年金計算方法変更を批判して、ゴロブ政権に対する不信任動議を発表した。SDSによる不信任案提出は3年ぶり2度目である。野党新スロベニア党(NSi)は動議に賛成の意を示したが、連立与党は選挙対策だと捉えている。

●2024年度公共放送支出、収入を200万ユーロ上回る【26日】

スロベニア国営放送RTVスロベニアは、2024年度の損失が200万ユーロ強となった。これは、収入が1億4,630万ユーロ、支出が1億4,840万ユーロだったことを示す。これは、水曜日に同放送局の評議会が議論した年次事業報告書による。支出の増加は、公共部門全体にわたる賃上げの一環として、RTVスロベニアの賃金が6月に3.36%上昇したことによるものである。

●汚職監視機関、離党した議員の事件を警察に送致【27日】

汚職防止委員会(KPK)は、与党GSの議会会派を1か月前に離れ、ロガル議員(前外相)とイルグル議員(ともに元野党民主党(SDS)議員)とともに新たな会派を結成したティナ・ノヴァク議員の疑惑に関する事件を警察に送致したと発表した。

【外政・EU・防衛等】

●ファヨン外相の中東訪問【2日、3日、4日、5日、6日】

2日、ファヨン外相は中東歴訪を開始し、ヨルダンでサファディ外相と会談し、中東情勢について議論した。両外相はパレスチナ人の強制移住とヨルダン川西岸地区の違法併合は容認できないことで合意し、ガザ地区とレバノンでの停戦後の情勢やシリアにおける歴史的な変化など地域における前向きな動きに焦点が当てられた。

3日、ファヨン外相はアブドゥラ2世・ヨルダン国王と会談した。両者は中東の安定の必要性和ガザ地区への人道支援の継続について合意した。また、同外相はラザリー二国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)事務局長とも会談し、スロベニアは国連の安定、平和、人道支援の取り組みに引き続き尽力していくことを強調した。

4日、ファヨン外相はレバノンを訪問し、ブハビーブ外相およびベッリ議会議長と会談した。同外相は、この地域にとって平和の維持が極めて重要であると述べた。5日、ファヨン外相は、レバノンのジョセフ・アウン大統領、ナビーフ・ビッリー国民議会議長、アブダッラー・ブハビーブ外相、ナワフ・サラーム首相と会談した。

6日、ファヨン外相はシリアを訪問し、パツシャール・アル・アサド大統領及びシャイバニ外相と会談した。同外相は、ダマスカス訪問は、新たなスタートを望むシリアの人々への支持を示すものであった、安定したシリアなくして中東の平和はない、スロベニアは常に平和と国際法の側にいると述べた。

●WMO事務局長のスロベニア訪問【4日】

サウロ・世界気象機関(WMO)事務局長がスロベニアを訪問し、ピルツ＝ムサル大統領とノヴァク自然資源・空間計画相と面会した。ノヴァク大臣との会談では、スロベニアにおける環境モニタリングの重要性について、特に洪水対策の観点から議論し、大統領との会談では、気候変動の主要な課題について意見を交換し、異常気象に関する早期警報の重要性を強調した。

●スロベニア、ガザ地区に関するトランプ大統領の計画を批判【5日、6日】

5日、ファヨン外相は、トランプ米大統領によるガザ地区の占領とパレスチナ人の再定住に関する発表は、パレスチナ人の歴史と地域における地政学的事実に対する深刻な知識不足を示していると評価した。同外相は、パレスチナ人の強制移住は国際法に違反する容認できない動きであり、中東の緊張を悪化させるだけだと述べた。

6日、ピルツ＝ムサル大統領は、トランプ米大統領によるパレスチナ人の強制送還提案に対し、毅然とした態度で臨むよう呼びかけた。

●スロベニア、ICCに対する米国の制裁に批判的【7日】

ピルツ＝ムサル大統領は、米国による国際刑事裁判所(ICC)に対する制裁を非難し、それは歴史の完全な否定であり、国際関係の基礎としての法律を無視するものであると述べた。また、ICCとその職員を擁護するローマ規程署名国のイニシアチブへの支持を表明した。ゴロブ首相と外務省は、アメリカの決定を遺憾に思うとした。

●スロベニア、EUへの西バルカン諸国の統合加速を支持【10日】

スロベニア外務省はXにおいて、ローマで西バルカン諸国の友好国会合で加盟が議論された際、EUへの加盟加速を支持する旨を発表した。会合にはガブリッチ外務副大臣が出席、EUの7か国の外相と代表は、具体的な実施手順を伴う西バルカン諸国の段階的かつ加速的な統合を求めた。

●米国の援助凍結、スロベニアが運営するITF地雷除去基金にも影響【12日】

米国の対外援助凍結は、スロベニアが運営する人間の安全保障を強化するITFにも直接影響を与えている。同基金によると、1月24日以降、米国からの寄付金で賄われている多くのプロジェクトが停止され、この措置が援助を受ける人々の安全に影響を及ぼしているという。凍結により、ITFはアフガニスタン、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、グルジア、クロアチア、カザフスタン、キルギス、レバノン、リビア、セルビア、ウクライナでのプロジェクトを停止した。他のドナーの支援によるプロジェクトは順調に進んでいる。

●国防相、パトリア社製装甲車両に関する覚書に署名【13日】

サヨビッツ国防相は、ハッカネン・フィンランド国防相と覚書に署名した。同覚書に基づき、フィンランド

国防省は、フィンランドのパトリア社製装甲車両の購入を計画しているスロベニアを支援することになる。

●ファヨン外相のミュンヘン安全保障会議出席【14日】

14日、ファヨン外相はミュンヘン安全保障会議に出席し、超大国は世界とその国民に奉仕すべきであり、支配を押し付けるべきではないと述べた。同外相は、安全保障上の課題に直面しているヨーロッパは団結すべきだと考えており、「安全保障」は、防衛費だけでなく、福祉国家の問題でもある旨述べ、「法の支配」、政治対話、多国間主義の重要性を強調した。

15日、ミュンヘン安全保障会議で演説を行ったファヨン外相は、ヴァンス米副大統領の欧州における言論の自由と民主主義に関する発言は、欧州を束ねる主要な民主主義の柱を強化する必要があるという警鐘であると強調した。

●欧州人民党(EPP)議員、法の支配を評価するためスロベニアを訪問【14日】

ラザラ欧州議会議員(EPP/PP、西)は、トニン議員(EPP/NSi)の招待を受け、法の支配の状態を評価するためスロベニアを訪問した。トニン議員は、警察の慣行が露わになり、監査裁判所及び国民評議会の予算が削減されたことは、スロベニアの法の支配が弱まっていることを示している旨述べた。

●OECD代表団、2021年汚職報告書を受けスロベニアを訪問【18日】

17日及び18日、経済協力開発機構(OECD)の代表団がスロベニアを訪れ、国際商取引における外国公務員贈賄防止に関するOECD条約に基づく2021年勧告の実施について話し合うため、国家高官と会談した。代表団は、カティッチ法務大臣やベルガント検事総長ら国家高官と会談した。

●ゴロブ首相のウクライナに関する非公式会議出席【19日】

ゴロブ首相は、マクロン仏大統領がパリで主催したウクライナに関する非公式会議に出席し、欧州の強さは団結にあると述べた。また、同首相は、欧州の防衛能力と産業をできるだけ早く構築するよう求めた。

●スロベニア、イスラエルの人道義務に関するICJの意見を求める手続きに参加へ【20日】

政府は、国連総会がパレスチナ占領地域における国連、その他の国際機関および第三国の存在と活動に関するイスラエルの義務について国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を求める手続きにスロベニアが参加することを決定した。この手続きは、昨年12月19日に採択された国連総会決議79/232に基づいて行われている。この決議は、ノルウェーを筆頭とす

る25か国以上の国連加盟国が賛同し、スロベニアも賛同国の1つとなっている。

●ゴロブ首相とゼレンスキー大統領の電話会談【21日】

ゴロブ首相は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談し、ウクライナに対するスロベニアの支援に感謝した。両者は、国際政治の場におけるスロベニアのさらなる支援、特にスロベニアが非常任理事国を務める国連安全保障理事会の一員としての支援について意見交換を行った。

●ロシアのウクライナ侵略後3周年【23日、24日】

23日、ファヨン外相は、国際法に対する明白な違反の3年後、ロシアの侵略を終わらせ、ウクライナの停戦と十分な安全保障を達成しなければならないと述べた。

24日、ゴロブ首相は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領主催の「団結の防衛・安全保障戦略・行動計画」サミットにビデオ通話で参加し、欧州の共有価値である自由、民主主義、人間の尊厳を守るウクライナ国民をスロベニアは支持していると改めて表明した。

24日、ピルツ＝ムサル大統領は、ロシアの侵略開始から3年が経過した今、ウクライナの戦争は一刻も早く終結しなければならないと述べた。同大統領は、ウクライナが受け入れられないような条件で平和を強制することは、世界の他の場所での紛争解決にネガティブなメッセージを送ることになると考えている旨述べた。

●スロベニア、ウクライナ情勢に関する安保理会合で投票を棄権【25日】

ウクライナ情勢に関する安保理会合において、スロベニアは、ウクライナとロシア間の敵対行為の即時停止と恒久的な平和を求める米国提案の決議案の投票を棄権した。棄権したのはスロベニアを含む5か国であった。スロベニア国連代表団は、この地域の各国の意見を反映した決議案の作成作業が開始されることを期待し、「平和は主権の平等や領土保全を含む国連憲章に基づかなければならないと固く信じている」と述べた。

●ミラノビッチ・クロアチア大統領のスロベニア訪問【26日】

ミラノビッチ大統領は大統領2期目就任後初めてスロベニアを訪問し、ピルツ＝ムサル大統領と会談を行った。両大統領は、リュブリャナでの会談で両国の関係を称賛する一方で、ウクライナでの戦争、特に平和維持軍の派遣の可能性について、異なる見解を示した。両大統領は、国境裁定問題にも触れ、クロアチア

は2017年に両国間の係争国境を裁定した仲裁裁判所の決定を認めていないと指摘した。

●ファヨン外相、国民議会議員に新たな外交政策戦略の概要を説明【26日】

ファヨン外相は、スロベニアの新たな外交政策は長期的な方向性を備えた現代的な文書であると外交政策委員会で概要を説明した。同文書は主に現在の世界における地政学的状況への対応であると指摘し、スロベニアの外交政策に関わるすべての関係者の一貫性を高めるよう促した。また、ファヨン外相は、イスラエル政府がスロベニアに2つ目の名誉領事館の開設を提案しているが、政府はまだこの件について決定していないと述べた。

●米国の国際支援で実施されたスロベニアのSMRプロジェクトが中断【26日】

トランプ米大統領が関連プロジェクトを再評価するために国際支援の一時停止を決定したことを受け、石炭から原子力への小型モジュール炉(SMR)プログラムであるフェニックス計画も中断されたと、ニュースポータルサイト「フォーブス・スロベニア」が伝えた。プロジェクトの一環として、米国は技術顧問およびコンサルティングサービスに資金を提供し、小型モジュール炉(SMR)技術の利用可能性とこれらの原子炉の設置場所を分析していた。しかし、関係省庁は、プロジェクトは最終段階にあり、事前実現可能性調査は実質的に完了していると述べた。

経済・統計・科学技術

●ピピストレルの新型貨物用ドローンが初飛行【3日】

スロベニアの航空会社で、超軽量航空機で知られるピピストレル社は、長距離ハイブリッド電気貨物ドローン「Nuuva V300」の初飛行を実施したと発表した。

●レヴォズ社、日産の電気自動車の組み立てを2027年に開始へ(仏語報道)【4日】

フランスの自動車専門誌L'argusが、仏ルノー社のノボ・メストにある組立工場レヴォズが、2027年に日産の電気自動車Pixoの組立を開始する可能性があるとして報じた。同誌は、Pixoはルノーの電気自動車T wingoの新型バージョンと類似した車種であり、E-T wingoの組立は来年2026年に開始され、当初の年間生産台数は15万台となる予定であると報じた。

●輸出は12%増加、輸入は21%増加【4日】

スロベニアの輸出は2024年には11.8%増加して615億ユーロ、輸入は21.1%増加して691億ユーロとなった。EU・非EU国との貿易はいずれも増加

した。貿易赤字は76億ユーロ、輸出入比率は89%となった。

●ノバルティス社、メンゲシュにウイルスベクター生産施設を開設【5日】

スイスの製薬会社ノバルティス社は、4,000万ユーロを投じて、欧州初のウイルスベクター生産施設を開設した。同施設は、画期的な細胞療法および遺伝子療法の生産を支援する新技術をスロベニアにもたらし、ノバルティスの幹部は、この施設により、特定の自己免疫疾患や遺伝病、がんの治療に用いられる細胞療法および遺伝子療法のためのウイルスベクターを正確かつ効率的に生産することが可能になると述べた。

●高速道路運営会社、2024年に過去最高収益を記録【5日】

高速道路運営会社DARSは、昨年、前年比7%増の5億8,300万ユーロの過去最高収益を記録した。純利益は6%増の1億5,300万ユーロであった。電子料金收受システムによる収益は5%増の5億3,400万ユーロで、その大半はトラック料金收受によるもので、収益は3%増の2億7,500万ユーロであった。

●ツィンカルナ・ツェリエの純利益、2024年には80%増の2280万ユーロに【5日】

化学会社ツィンカルナ・ツェリエの2024年の売上高は13%増の2億300万ユーロ、純利益は前年比80%増の2,280万ユーロとなった。売上高の増加は主に二酸化チタン顔料の販売量と価格の上昇によるもので同社は発表した。

●1月の年間インフレ率は2%に微増【6日】

統計局(SURS)によると、スロベニアの1月の年間インフレ率は2%に達し、月次レベルでは0.4%のデフレが記録された。消費者物価は2024年1月から2%上昇したが、SURSによると1年前のインフレ率は3.3%と高かった。年間インフレ率の主な要因は、輸送費の3%上昇と食品・非アルコール飲料の2.3%上昇で、各グループの寄与率は0.4%ポイントであった。月次レベルでは、消費者物価が2024年12月より平均0.4%低下した。冬のセールがインフレ率を押し下げた。

●ハイセンスヨーロッパ、2024年の売上高42億ユーロを計上【6日】

家電メーカーのゴレニエを含む中国資本のハイセンスヨーロッパグループは、未監査データによると、2024年の売上高42億ユーロ、純利益3,170万ユーロを計上した。スロベニアに本拠を置く同グループによると、売上高は約16%増加した。

●コペルーディヴァチャ間鉄道、トルコのパートナーが撤退との報道【7日】

スロベニアのKolektor CPG社とのコンソーシアムでディヴァチャ-コペル間27kmの鉄道を建設していたトルコのパートナー2社のうちの1社、Yapi Merkezi社がプロジェクトから撤退したとニュースポータルNecenzuriranoが報じた。新鉄道建設を管理する2TDK社はこの報道を否定し、プロジェクト費用は修正された投資計画の範囲内である旨付言した。

●12月の工業生産は前月比、前年比で増加【10日】

スロベニアの工業生産は2024年12月に前月比1.2%増、前年比1.9%増となった。統計局によると、産業の売上高と株式価値も前月比で増加。業界の売上高は前月比1.5%増、前年比0.4%増となり、株価は前月比10.1%増、前年比では横ばいとなった。

●雇用主のほぼ60%が上半期に賃上げを予定【11日】

マンパワー・スロベニアの調査で、雇用主の59%が今年上半期に賃上げを予定していると回答した。この期間の正味雇用予測は+43.65%と、やや楽観的な見通しとなっている。雇用主の55.81%は賃上げを人材確保戦略と位置づけており、25%は新規従業員の獲得を目的としている。

●スロベニア企業、二酸化炭素排出量削減に尽力【12日】

欧州投資銀行(EIB)グループが実施した調査によると、スロベニア企業の97%が温室効果ガス排出量削減のための対策を講じており、これは欧州で2番目に高いシェアである。スロベニアはルクセンブルクと2位を分け合い、フランスとマルタ(いずれも96%)がこれに続く。EIBは2024年報告書の中で、スロベニアではEUの他の地域の企業よりも、企業がより汚染度の低い技術や持続可能な慣行に投資していると述べている。

●経済省、米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税決定は遺憾【13日】

経済省は、米国が発表した鉄鋼およびアルミニウムの追加関税措置に遺憾の意を表明した。同省は、EUと米国が大西洋横断貿易および投資を通じて深く統合されたサプライチェーンを確立していることを踏まえると、関税は国際貿易規則に矛盾し、経済的に逆効果であると主張した。

●ハーン経済相のザルツブルク訪問【13日】

ハーン経済・観光・スポーツ大臣は、オーストリアのザルツブルクで、観光およびビジネス関係者と会談し、

スロベニアとオーストリア間の経済協力強化に向けた取り組みについて議論した。

●2024年の経常収支黒字【13日】

スロベニアは2024年に33億ユーロの経常収支黒字を計上し、前年度より4億ユーロ増加した。スロベニア銀行によると、商品およびサービスの貿易は43億ユーロの黒字となり、3億ユーロ増加した。輸出は前年比1.9%増、輸入は1.3%増となった。

●スロベニアの昨年のGDP成長率1.6%(推定値)【14日】

統計局の推定によると、スロベニアのGDPは2024年に1.6%増加。統計局によると、家計消費は1.6%増加し、政府支出が8.5%増加したことを受け、最終消費支出は全体として3.5%増加した。一方、総固定資本形成と対外貿易はマイナスの影響を与え、前者は3.7%減少し、輸入と輸出はそれぞれ3.9%と3.2%減少した。

●スイス所有のEV充電事業が事業清算手続きへ【14日】

スイスの所有者であるランディス・ギア社は、「エトレル社」の名を持っていたスロベニアを拠点とする大手EV充電ステーションメーカーを清算中である旨発表した。14日、ランディス・ギア社は、スロベニアの子会社ランディス・ギアEVソリューションズを廃止する決定を下したと発表した。

●夏季シーズンにリュブリャナ空港に24の航空会社が就航【14日】

空港運営会社フラポート・スロベニアは、3月30日に夏季シーズンが始まると、リュブリャナ空港から24の航空会社にて海外26都市に飛ぶことができると発表した。今季新たに就航する航空会社は、KLMオランダ航空とドイツの格安航空会社ユーロウィングスで、KLMはアムステルダムに毎日就航し、ルフトハンザ航空傘下のユーロウィングスは4月中旬からドイツのビジネス拠点デュッセルドルフに週3便就航する。

●2024年の平均総支給額は実質4.1%増【17日】

2024年のスロベニアにおける平均月収は総支給額で2,394.92ユーロ、手取り額で1,526.02ユーロであった。総支給額は名目上前年比で6.2%増、実質上では4.1%増であった。平均純給与は、2023年と比較して名目で3.8%、実質で1.8%増加した。民間部門では、平均月収は7.0%増加し、2,280.99ユーロとなった。民間部門の平均純給与は4.4%増加し、1,456.34ユーロとなったと統計局は述べた。

●ベレクトロン社は起業家が所有する最大の企業であり続ける【17日】

スロベニアの起業家が所有する企業で売上が最大なのは、排出権取引のベレクトロン社で、2023年の売上高は32億ユーロ弱であったことが、ビジネス誌Podjetna Slovenijaのランキングで示された。ポシュトヤン・バンデル氏が所有する同社は、昨年発表された初の同リストから現在まで、この地位を維持している。

●鉄鋼グループSIJ、2024年は損失を計上、2025年は楽観的【18日】

鉄鋼グループSIJは、鉄鋼業界の状況が今年改善されることを楽観視している、と同グループのシモンカ上級副社長は述べた。同グループは2024年に約10億ユーロの売上高と5,100万ユーロのEBITDAを創出したが、予備データによると、今年は赤字で終わった。鉄鋼製品市場は今年回復すると予想され、いくつかの種類の鉄鋼ではすでに需要が増加している、とSIJは述べた。

●スロベニア、新たな個人向け債券発行を計画【19日】

2024年に2億6,100万ユーロの個人向け債券発行が成功したことを受けて、財務省は3月に2回目の発行を計画している。昨年と同様に、償還期間は3年で、金利はわずかに低い2.75%となる。発行額に上限はない。債券は3月28日に発行され、4月1日に上場される。

●銀行の純利益は2024年に2%減少【19日】

スロベニアの銀行は2024年に12億ユーロの税引前利益を計上し、2023年より5.5%増加したが、純利益は2.1%減少して11億ユーロとなった。2024年から2028年の間に、銀行は2023年8月の洪水後の復興資金を調達するため、総資産の0.2%の税金を支払う義務がある。中央銀行によると、銀行の総資産は昨年2.2%増加し、542億4千万ユーロとなった。

●2024年、貧困と社会的排除のリスクにさらされる人々の増加【20日】

スロベニアにおける貧困リスク率は昨年0.5ポイント上昇し13.2%となり、貧困基準以下の収入を持つ人の数は12,000人増加し276,000人となった。一方、社会的排除率は14.4%で、2023年より0.7ポイント上昇した、と統計局は発表した。昨年、社会的排除の危険にさらされた人は約30万2千人で、前年より1万5千人増加した。この増加は、貧困リスク率の増加が影響しているが、この指数の残りの構成要

素である深刻な物質的・社会的剥奪率は改善している。

●ルカ・コペル社の2024年度純利益は7%増の6030万ユーロ【20日】

港湾運営会社ルカ・コペル社を中心とするグループは、売上高が6%増の3億3,010万ユーロとなったことを背景に、2024年の純利益が前年比7%増の6,030万ユーロとなったと発表した。海上貨物の積み替え総額は3%増、コンテナの積み替えは6%増で過去最高を記録した。グループのEBITDAは7%増の1億500万ユーロ、営業利益(EBIT)は10%増の6,700万ユーロとなった。コンテナ・ターミナルの取扱量は213万TEUで過去最高を記録した。旅客ターミナルも過去最高を記録した。

●レヴォズ、ダチアの新型EVを組み立てる【21日】

20日、ルカ・デメオ・ルノーCEOは、ルノーのスロベニアにある組立工場であるレヴォズが、トウインゴをベースとした新型ダチアのEVを組み立てることになったと発表した。この小型EVの価格は18,000ユーロを下回る見込みで、2026年半ばに発売される可能性がある。

●2026年6月にマリボルにデータセンター建設予定【23日】

3社からなるコンソーシアムは、マリボルに国の長期的な研究データ保存に対応し、新しいスーパーコンピュータをホストする最先端のデータセンターを建設する。1,480万ユーロ(税別)の投資で、今後数週間で建設が開始され、2026年6月に試験運用が開始される予定である。

●スロベニアの最低賃金はEUで7番目に高く、伸びは最低水準【23日】

スロベニアの今年の最低賃金は、最低賃金が法律で定められている22のEU加盟国の中で7番目に高いことが、EU生活・労働条件改善機関(Eurofound)のデータで明らかになった。今年のスロベニアの最低賃金は、12月の年間インフレ率に合わせて1.9%のライドが適用され、1,278ユーロとなった。

●政府シンクタンク、2025年の成長予測を2.1%に若干下方修正【27日】

政府のマクロ経済予測機関であるIMADは、今年のGDP成長予測を2.4%から2.1%に下方修正した。来年の予測は0.2ポイント減の2.4%となった。今年の平均インフレ率は2.3%と予測されている。今年の成長率は、統計局が最近2024年に記録されたと評価した1.6%を上回る見通しである。しかし、こ

の加速にもかかわらず、成長ペースは秋に予測されていたよりも若干弱い状態が続いている。

●EBRD、スロベニアの2025年のGDP成長率予測を2.6%から2%に下方修正【27日】

欧州復興開発銀行(EBRD)は、同銀行が事業を展開する広域地域と同様に、スロベニアの今年のGDP成長率予測を下方修正した。スロベニアについては、主に国内需要の低迷により、2025年の成長予測が2.6%から2%に下方修正された。一方で、貿易関連のリスクが現実のものとならなければ、2026年の経済成長率は2.4%に達する見通しである。

●年間インフレ率は1.6%に低下【28日】

スロベニアの2月の年間インフレ率は、主に食品とノンアルコール飲料の価格上昇により、1月より0.4パーセントポイント低下して1.6%となった。統計局によると、月次ベースでは、消費者物価は主に季節の贈答品高額化により0.3%上昇した。サービス価格は平均3.2%上昇し、物品価格は0.7%上昇した。

治安・事件事故

●リュブリャナで路上強盗【17日】

リュブリャナ市街南西・ヴィチ地区の路上で、通行人の女性が男に襲われ、路上に押し倒されて財布を奪われた。

●スキー事故があいつぐ【21日】

スロベニア各地のスキーリゾートで、事故が多数発生した。スキーヤー同士が衝突したり、転倒したりするなどして重傷を負うなどし、軍のヘリが出勤して負傷者の搬送を行う場面もあった。

●オンライン詐欺被害が拡大【25日】

昨年発生したサイバー関連犯罪のうち、金銭被害の大半は架空投資などのオンライン詐欺によるものであることが分かった。主に暗号通貨や投資ビジネスを騙り、メラニア・トランプなど有名人の画像等を悪用した偽の広告で関心を引くという。また、携帯電話に対する悪意あるリダイレクトやフィッシングもさかんに行われおり、関係機関は注意を呼び掛けている。

●1月の不法入国、対前年比で大幅に減少【28日】

警察は1月に1,170件の不法国境通過を処理したが、これは昨年1月の記録の3分の1にあたる。本年の事案の多くは、アフガニスタン人、モロッコ人、バングラデシュ人が関与していた。対照的に、昨年シリア国民が圧倒的に多く、全ケースのほぼ4分の1を占めた。移住者の密輸件数は77件から13件に減少した。昨年を通じて警察が処理した密輸件数は482件で、2023年とほぼ同数だった。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●欧州文化首都2025が正式に開幕【8日】

ゴリツィア(イタリア)とノヴァ・ゴリツァ(スロベニア)の国境を越えた初の欧州文化首都が、正式に開幕した。

数千人が両都市の駅を結ぶ2時間のパレードに参加した。また、文化的なパフォーマンスや公式なセレモニー、芸術的なショーが披露され、2,000人以上のパフォーマーとともに、国や地方自治体の関係者も祝典に参加、開幕を祝った。

●スロベニア、文化の日を祝う【8日】

スロベニアは、偉大なロマン派の詩人フランツェ・プレシエレン(1800-1849)を記念する祝日「文化の日」を祝うため、ほぼすべての町でイベントが開催された。博物館やその他の文化施設は入場無料で開放され、多くの会場でプレシエレンの詩が披露された。祝日の前夜には、生涯の功績に贈られるプレシエレン賞と、過去3年間の功績に贈られるプレシエレン基金賞が授与された。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様へ届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

在外選挙人証の発行を受ける手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>